

木津川市の財務書類4表の概要(平成20年度決算版)

現在の地方公共団体の会計制度は、各家庭の家計簿や、おこづかい帳と同じで、年度毎にどのような収入があり、それをどのように使ったのかといった現金の動きを中心に示されています。

しかしこの会計制度では、現金の動きはわかりやすいのですが、今までに市が整備してきた資産がどれくらいあるのかや、その資産を築くための負債がどれくらい残っているのかといったストック情報や、行政サービスの提供にかかるコスト情報としては、不十分でした。

そこでこれらの情報を補うべく、国が推奨する「新地方公会計制度」に基づき財務書類を作成しました。

新地方公会計制度の概要

新地方公会計制度において、国は「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」という2つの作成方法を示し、これらのモデルを参考に、各団体の一般会計のみならず特別会計や関連団体をも連結した財務書類4表の作成・公表を平成21年度までに実施するよう求めています。

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4つの書類のことで、

木津川市の普通会計(一般会計)ベースでの財務書類4表

貸借対照表(普通会計)

「貸借対照表」とは、ストックベースで、現金のみならず、建物や土地なども含めた資産が現在いくらあって、その資産形成にどれだけの負債を負っているのかなどを示すもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

貸借対照表は、資産の額と負債・純資産の合計額が等しくなることから、バランスシートとも呼ばれます。

(借方)	平成21年3月31日現在	(貸方)
<p>所有する財産です</p> <p>資産 125,526百万円</p> <p>木津川市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。</p> <p>【内訳】</p> <p>公共資産 112,376百万円 道路、公園、学校、庁舎など (うち売却可能資産 415百万円)</p> <p>投資等 8,622百万円 基金、出資金、長期延滞債権など</p> <p>流動資産 4,528百万円 現金・預金、財政調整基金、未収金など (うち歳計現金 408百万円)</p>	<p>負債・純資産合計 125,526百万円</p> <p>負債 34,528百万円</p> <p>資産を取得するために将来に負担する額です</p> <p>借入金(市債)や将来支払う職員の退職手当など、将来の世代で返済していく債務です。</p> <p>純資産 90,998百万円</p> <p>資産の取得のために、これまでに既に負担した額です</p> <p>現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。</p>	

- 売却可能資産は、総務省方式改定モデルの方針に従い、現在所有する普通財産などの土地などを計上しており、実際に売却が可能と判断しているものではありません。
- 負債残高のうち15,733百万円については、償還時に地方交付税により措置される見込みです。

木津川市の取り組み

木津川市では、初期投資経費を軽減するため、「総務省方式改定モデル」を採用し作成しました。

作成・公表にかかる主な課題

今回は、早期の作成・公表に対応するため、当面の間、総務省方式改定モデルにおいて認められている「所有する有形固定資産について、昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費の積上げにより計上する方法」により財務書類を作成しています。

よって、木津川市には昭和43年度以前に取得した資産も存在しますし、地方財政状況調査には示されない寄附などにより得た資産もありますので、今回公表する有形固定資産の額などは、実際に木津川市が所有する有形固定資産額とは一致しないと思われます。他にも現状の公表では不十分と考える事項が多数存在しますので、今後、国等の動向も踏まえつつ、より正確な財務書類の作成公表に向け取り組みを進めていきます。

行政コスト計算書(普通会計)

資産形成につながらない、行政サービスにかかるコストを示すものです。

経常収益 1,054百万円 ○
市民のみなさまの行政サービスの利用により、直接負担いただく使用料や手数料などです。

経常行政コスト 17,882百万円 ○
【内訳】

人にかかるコスト(人件費など)	3,824百万円
物にかかるコスト(物件費など)	5,768百万円
移転支的コスト (扶助費、補助費等、繰出金など)	7,613百万円
その他のコスト(地方債利子など)	677百万円

純経常行政コスト (○ - ○) 16,828百万円 ←
経常行政コストから経常収益を差し引いたものです。

純資産変動計算書(普通会計)

市の純資産(正味の資産)が、平成20年度中にどのように増減したかを示すものです。

期首(平成19年度末)純資産残高 89,799百万円 ○

当期変動高 1,199百万円 ○
【内訳】

純経常行政コスト	16,828百万円
その他	18,027百万円

期末(平成20年度末)純資産残高 (○ + ○) 90,998百万円

資金収支計算書(普通会計)

1年間の市の現金の動きを整理し、示すものです。現金の動きを示すものですので、期末(平成20年度末)資金残高は、貸借対照表の歳計現金の額に一致します。

期首(平成19年度末)資金残高 332百万円

当期収支 76百万円
【内訳】

経常的収支	3,871百万円
公共資産整備収支	1,023百万円
投資・財務的収支	2,772百万円

期末(平成20年度末)資金残高 (+) 408百万円

普通会計(一般会計)財務書類4表から、こんなことがわかります!

- 貸借対照表から、現在までに築いてきた普通会計の資産の約27.5%が将来の世代の負担により返済することとなることがわかります。全国でも稀な人口が増加し続けている木津川市は、まだまだ成長過程にあり、都市基盤整備や教育施設の建設など、大規模な事業を抱えており、これに伴い更なる将来世代の負担増加が予想されます。今後も、将来の世代に大きな負担とならぬよう、計画的な財政運営が必要です。
 - 行政コスト計算書より、純経常行政コストが16,828百万円であることがわかります。市税収入や、地方交付税などを経常収益に含めて考えていませんので、経常収益だけでまかなえないことは当然のことと考えますが、今後、他団体と人口1人当たりのコスト比較等、分析を行うことで、現行制度を見直す基礎とすることもできます。
- 【 上に示す作成・公表に係る課題がありますので、現時点では本分析が正確とはいきません】

木津川市では、普通会計と一般会計の会計間に差異はありません。

連結財務書類

先の頁では、普通会計(一般会計)ベースでの財務書類について紹介しました。しかし市には一般会計以外にも多くの会計がありますし、加入する一部事務組合や学研都市京都土地開発公社、木津町公園都市緑化協会や木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団といった第3セクターなど、関連する団体もたくさんあります。

木津川市の財政状況を考える上では、それらの関連する団体も連結して考える必要がありますので、ここではこれらも連結した財務書類について紹介します。

なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計などへの出資金・繰出金などについては、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

連結に係る主な注意事項

- 一部事務組合の連結においては、構成団体間の現在の負担割合などで按分しています。
- 会計処理方法の異なる会計を連結するため、連結対象会計における会計基準を尊重の上、一部、本制度になじむよう調整しています。

連結財務書類作成における連結の範囲

市全体

普通会計ベース

一般会計

特別会計

国民健康保険特別会計
老人保健特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
公共下水道事業特別会計
簡易水道事業特別会計
水道事業会計

連結ベース

一部事務組合・広域連合

国民健康保険山城病院組合
相楽郡西部塵埃処理組合
京都府市町村職員退職手当組合
京都府市町村議会議員公務災害補償等組合
相楽中部消防組合 相楽郡広域事務組合
京都府自治会館管理組合
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
京都府後期高齢者医療広域連合

その他

学研都市京都土地開発公社
木津町公園都市緑化協会
木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団
木津川市ボランティア基金

財産区関連の木津川市の各特別会計及び加茂笠置組合は連結の対象外です。

木津川市の連結ベースでの財務書類4表

貸借対照表(連結)

連結対象団体全てで貸借対照表を作成しました。

(借方)	平成21年3月31日現在	(貸方)
資産 207,633百万円 木津川市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 【内訳】 公共資産 183,712百万円 道路、公園、学校、庁舎など (うち売却可能資産 415百万円) 投資等 14,508百万円 基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 9,110百万円 現金・預金、財政調整基金、未収金など (うち繰計現金 3,681百万円) 繰延勘定 303百万円		負債・純資産合計 207,633百万円 負債 59,760百万円 借入金(市債)や将来支払う職員の退職手当など、将来の世代で返済していく債務です。 純資産 147,873百万円 現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

行政コスト計算書(連結)

連結対象団体全てで行政コスト計算書を作成しました。

経常収益 15,343百万円 ○ 市民のみなさまの行政サービスの利用により、直接負担いただく使用料や手数料などです。	経常行政コスト 37,492百万円 ○ 【内訳】 人にかかるコスト(人件費など) 6,430百万円 物にかかるコスト(物件費など) 11,340百万円 移転支的コスト 18,050百万円 (扶助費、補助費等、繰出金など) その他のコスト(地方債利子など) 1,672百万円
純経常行政コスト (○ - ○) 22,149百万円 経常行政コストから経常収益を差し引いたものです。	

純資産変動計算書(連結)

連結対象団体全てで純資産変動計算書を作成しました。

期首(平成19年度末)純資産残高
144,540百万円 ○

当期変動高 3,333百万円 ○
【内訳】
 純経常行政コスト 22,149百万円
 その他 25,482百万円

期末(平成20年度末)純資産残高
(○ + ○) 147,873百万円

資金収支計算書(連結)

連結対象団体全てで資金収支計算書を作成しました。

期首(平成19年度末)資金残高
3,968百万円

当期収支 287百万円
【内訳】
 経常的収支 4,900百万円
 公共資産整備収支 1,201百万円
 投資・財務的収支 3,986百万円

期末(平成20年度末)資金残高
(+) 3,681百万円

主な財政指標や分析

[財政指標]

純資産比率

(普通会計) 72.49%
(連結) 71.22%

「純資産/資産」により算出します。資産を今までの世代の負担でどれだけ取得できているかを示します。この比率が高いほど将来世代の負担が小さくなります。

[分析]

本当の債務残高がわかりました

いままでに公表しています債務(地方債残高や債務負担行為の翌年度以降支出予定額)はその多くが一般会計の数値でした。

しかしこの財政書類により、下水道や介護保険などの特別会計、国民健康保険山城病院組合や相楽中部消防組合などの一部事務組合や第3セクターなどをも含めた債務残高をお知らせできます。

(普通会計の負債残高) 34,528百万円
(連結ベースの負債残高) 59,760百万円

住民1人当たり負債残高
(普通会計) 約50万円
(連結) 約87万円

本貸借対照表の負債には、退職手当引当金等が含まれますので、公表されている地方債残高と債務負担行為の翌年度以降支出予定額の合計とは一致しません。

最後に

現時点で公表します財務書類4表は資産の額に正確性を欠くなど、問題点も多くあります。また全国的な新たな取組として、未だ作成されていない団体も多く、経年比較や、類似団体間での比較ができないなど、制度としてまだまだ不十分であります。また企業の財務書類とは根本的に異なる事項もあります。そこで木津川市では、今後も国の指針や他団体の動向等を踏まえ、より正確でわかりやすい財務書類作成に向け継続して取り組みますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

詳細は、「新地方公会計制度に基づく木津川市財務書類4表(平成20年度決算版)」を参照ください。